

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | |
|------|-------------------------------|---|------------|--------------------------------|---|--------------|---|------------------------|------|---|--|-------|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | |
| 管財課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。 | H29年度に改善した点 | 有 | 有 |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 261,231千円 | 252,795千円 | ①公共料金の支払料金 (電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量 | 庁舎年間電力使用量の削減 | 平成22年度と比較した年間電力使用量削減率 (22年度年間電力使用量 3,029,809kWh) | | | | 特になし | | |
| | 根拠法令 | 所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | ③ | H28年度目標 | | | | | |
| | 市庁舎管理事業 | 事業の目的及び具体的な内容 | 253,606千円 | 253,434千円 | 実績 | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | | |
| | 期間 | 昭和61年～ | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ① 85,793千円 | 5% | 12% | 目標達成 | | | 来庁者が気持ちよく庁舎を利用していた だけよう、市民サービスの維持・向上を 図りながら、省エネ・省資源に向けた管理 運営に取り組んでいく。 | | |
| | | 1.90人 | 0.00人 | ② 2,670,391kWh | H30年度目標 | | 評価者 | | | | | | |
| | | 16,293千円 | 0.50人 | ③ | | | 管財課長 浅見 仙隆 | | | | | | |
| 管財課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を 実施された。 | H29年度に改善した点 | 有 | 有 |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 25,000千円 | 24,993千円 | ①建築・衛生・厨房設備修繕件 数 ②電気設備修繕件数 | 修繕達成実績 | 修繕必要件数における達成件数 | | | | 特になし | | |
| | 根拠法令 | - | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | ③空調・機械設備修繕件数 | H28年度目標 | | | | | |
| | 市庁舎修繕事業 | 事業の目的及び具体的な内容 | 24,747千円 | 24,747千円 | 実績 | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | | |
| | 期間 | 昭和63年～ | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①19件 | 59件 | 55件 | 目標達成 | | | 多くの市庁舎設備は寿命(20～25年)を 超過し、故障続発や保守部品の入手困難 などにより修理に多くの時間を要す状況で あることから、今後は関係各課と調整し、 設備本体の更新を図っていく。 | | |
| | | 1.43人 | 0.00人 | ②7件 | H30年度目標 | | 評価者 | | | | | | |
| | | 12,262千円 | 0.10人 | ③18件 | | | 管財課長 浅見 仙隆 | | | | | | |
| 管財課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 全庁停電又は部分停電を伴う改修 工事のため、各所属の業務・行事 に影響を与えるものであるが、影響 を最小限に止めながら予定された 29年度分の改修工事は適切に実 施された。 | H29年度に改善した点 | 有 | 有 |
| | 最優先 | □ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 0千円 | 0千円 | ①29年度分改修工事範囲 | 予定改修工事範囲実績 | 本件は2ヵ年継続事業のため、30年度改修工事 分をもって当該事業の完了となることから、29年 度内改修工事の予定範囲を指標とした。 | | | | 特になし | | |
| | 根拠法令 | 所沢市公共建築物修繕計画 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | ② | H28年度目標 | | | | | |
| | 市庁舎施設整備事業 (受変電設備等改修 工事) | 事業の目的及び具体的な内容 | 220,050千円 | 148,800千円 | ③ | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | | |
| | 期間 | 平成29年～平成30 年 | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①H29年度分改修工事実施済 | 0 | 0 | 目標達成 | | | 2ヵ年目においても、工事を行う上で全 庁停電又は部分停電が必要不可欠なた め、影響を最小限に止めながら、安全か つ適切な改修工事を行なっていく。 | | |
| | | 0.00人 | 0.00人 | ② | H30年度目標 | | 評価者 | | | | | | |
| | | 0千円 | 0.00人 | ③ | | | 管財課長 浅見 仙隆 | | | | | | |
| 管財課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 予定された高濃度PCB含有廃棄物 (安定器等)の廃棄処理について は、予定どおり年度内に実施され た。 | H29年度に改善した点 | 無 | 有 |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 18,186千円 | 16,386千円 | ①PCB含有検査 ②高濃度PCB含有廃棄物 (安定器等)処分 | 業務実施実績 | 業務の完了をもって当該事業の完了となることか ら、業務実施実績を指標とした。 | | | | 特になし | | |
| | 根拠法令 | ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正 な処理の推進に関する特別措置法、ポリ塩化ビフェ ニル廃棄物処理基本計画 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | ③ | H28年度目標 | | | | | |
| | PCB含有物廃棄処分 事業 | 事業の目的及び具体的な内容 | 159,611千円 | 157,765千円 | 実績 | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | | |
| | 期間 | 平成28年～平成31 年 | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①H29年度内分実施済 | 0 | 0 | 目標達成 | | | 高濃度PCB含有物廃棄物については処 分期限までに廃棄処理が完了したため、 残る低濃度PCB含有廃棄物の廃棄処理 を平成31年度に実施する。 | | |
| | | 0.75人 | 0.00人 | ②H29年度内分実施済 | H30年度目標 | | 評価者 | | | | | | |
| | | 6,431千円 | 0.00人 | ③ | | | 管財課長 浅見 仙隆 | | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | |
|------------|----------------|--|------------|------------------------|--|----------------------|--|---------------------------|------|--|---|-------|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績 (H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | |
| 文化芸術振興課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | S | ・PFI手法での改修に当たり、事業内容の決定、事業者募集から選定まで滞りなく進められた。 ・改修においては、事業者からの独自提案として、洋式トイレブースの増設やホール内階段への手すりの設置などが提案されるなど、求める水準以上の改修内容の実現が見込まれることとなった。 ・PFI手法を用いることによる費用削減効果(VFM)は約11%で金額にすると約10億円が見込まれている。 | H29年度に改善した点 PFI事業者選定の手続きの中で、施設における現状や課題、今後の展望などを公平かつ積極的に事業者に伝えることで、市の求める方向に沿った、また、要求水準を超えるさまざまな効果的な提案がなされた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | 有 | 無 |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市公共施設等総合管理計画、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、建築基準法 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 改修事業を推進するために平成29年度中に必要となる事務 | 改修事業を推進するために必要となる事務等 | 目標設定の考え方・根拠 平成29年度は改修事業をPFI手法を用いて実施するため、必要となる事業内容の確定や事業者選定を目標とした。平成30年度は事業者との契約、大ホール改修の大臣認定取得を確実に、12月から実施する改修工事が円滑に進められるよう進捗管理することを目標とする。 | | | | | | |
| | 所沢市民文化センター改修事業 | 事業の具体的な内容及び目的 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | 実績 | | | | | |
| | 期間 | 所沢市民文化センターは、開設から20年以上が経過し、設備等の老朽化が課題となっており、「所沢市公共施設等総合管理計画」に基づいて計画的に整備し、施設の安全上適正な管理を図る必要がある。 本事業については、民間活力やノウハウを活用することで、設計、改修、その後の維持管理を効率的・効果的に実施するとともに、改修費等の平準化を図ることを目的として、PFI手法により実施するものである。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | ①PFI事業の内容確定 ②PFI事業を実施する民間事業者の選定 ③大ホール特定天井改修における大臣認定資料の作成 | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成済 | | | | | |
| | 平成28年度～ | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | H30年度目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 評価者 文化芸術振興課長 吉田 謙治 | | | | | |
| 営繕課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 短期修繕計画策定後の再調整により、成果指標の目標値を下回っている。 今後、建築後30年を経過する施設が多く、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い目標を設定する。 | H29年度に改善した点 修繕計画策定システム(FAMS)の算出する計画金額と実際の見積金額との差が大きく乖離しないように、計画金額の見直しを行った。 | 無 | 無 |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 建築基準法 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①修繕計画に基づく工事予定件数 ②修繕計画に基づく工事実施件数 ③ | 修繕計画に基づく工事実施件数 | 目標設定の考え方・根拠 対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い目標を設定する。 | | | | | | |
| | 公共建築物修繕計画推進事業 | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | 実績 | | | | | |
| | 期間 | 建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても建築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため「所沢市公共建築物修繕計画」を平成18年度に策定した。この修繕計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | ①26件 ②18件 ③ | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成済 | | | | | |
| | H18年度～ | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | H30年度目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 評価者 営繕担当参事 末廣 和久 | | | | | |
| 選挙管理委員会事務局 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 目標値を達成しているが、小中学校・高等学校等、若年層への啓発は未だ十分ではなく、新たな啓発活動に取り組む必要がある。 | H29年度に改善した点 新たな啓発活動として、市役所市民ホールにおけるコミュニティビジョンを活用した。 | 無 | 無 |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 公職選挙法 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①啓発ポスター作品出品数 ②18歳バースデーカード送付数 ③選挙機材貸出件数 ④ところざわ祭り啓発参加者数 ⑤視察研修参加者数 ⑥全体研修参加者数 ⑦コミュニティビジョン掲載申請数 | 啓発活動を行った月数 | 目標設定の考え方・根拠 啓発には、定期的かつ継続的な活動が必要と考えられることから、月一回以上の活動実施を目指すとともに、啓発活動の毎月実施を目標とする。 | | | | | | |
| | 明るい選挙啓発事業 | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | 実績 | | | | | |
| | 期間 | 市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心をもち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。 取り組みでは、常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる寄附行為禁止等のルール周知を行い、選挙時啓発として、街頭における啓発物資の配布を行っている。 また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのバースデーカードの送付、市内の高校3年生に学校を通じて啓発物資を配布するなどの啓発事業を実施している。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | ①3,016点 ②2,996通 ③3校 ④36名 ⑤29名 ⑥33名 ⑦12件 | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成済 | | | | | |
| | S31年度～ | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | H30年度目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 評価者 選挙管理委員会事務局次長 浅野 浩一 | | | | | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 行程表を更新することで、施設毎の管理の状況が確認できた。 | H29年度に改善した点 全ての職員を対象にした研修会の開催に加え、新規採用職員に対して、公共施設マネジメントの目的や必要性について研修を行った。 | 無 | 無 |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 特になし | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①公共施設等の総合的かつ計画的な管理 ②庁内における情報共有とスキルアップを目的として研修の実施回数 ③公共施設マネジメント会議の開催回数 | 公共施設等総合管理計画の推進 | 目標設定の考え方・根拠 公共施設等総合管理計画に基づく施設毎の行程表を更新し、計画の進捗状況を管理していく。 | | | | | | |
| | 公共施設マネジメント推進事業 | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | 実績 | | | | | |
| | 期間 | 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | ①公共施設等総合管理計画行程表の更新 ②2回実施 ③2回開催 | H29年度目標 | H29実績 | 目標達成済 | | | | | |
| | H23年度～ | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | H30年度目標 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 評価者 経営企画課長 市川 勝也 | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | | |
|--------------|------------|--|------------|------------------------|--|--|---|--|--|--|-------------|-------|---|------------------|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | |
| 吾妻まちづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 目標値に向け一定の成果が挙げられると考える。今後も親切丁寧な対応、住民の利便性の向上に繋がるよう努めていきたい。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①年間市民課取扱件数 ②各課からの手続き事件数 ③ 実績 | 住民満足度 | 窓口サービス満足度のアンケートを実施し、総合評価で『良い』の割合 | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 | 2,159千円 | 1,799千円 | | | H28年度目標 | H28実績 | | | | | | H29目標値が未達成の理由・分析 |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 95 | 87 | | | | | | |
| | | マイナンバーカード交付、住民票や印鑑証明書などの各種証明書の交付、各種届出の受付等の行政サービスの提供に関することで市政の窓口となることを目的とする。 | 3.50人 | 0.00人 | | | H29年度目標 | H29実績 | | | | | | |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 95 | 89 | H30年度目標 | 目標値は未達成であるが、昨年度よりも実績は増加した。今後も目標値を達成するとともに住民に満足いただけるよう親切丁寧な窓口対応を心掛けて行く。 | | | | | | | | |
| 平成23年度～ | | 22,061千円 | 臨時職員 | 0.90人 | 95 | | | 評価者 吾妻まちづくりセンター長 比留間 嘉浩 | 高齢化によりお年寄りの来所が多くなっているため窓口対応に時間を要してしまうが、可能な限り親切丁寧な対応を行う。取扱業務が増加傾向にあるが、担当課と連絡を取り合い、情報収集し、地域住民からの意見要望等にてできる限り応えて行く。 | | | | | |
| 柳瀬まちづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | まちづくりセンターにおける窓口事務は広範囲にわたる本庁各課の業務を行い市民の利便性の向上を図っており、本庁とともに改善、効率化を進めていく必要があるため。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①市民課事務及び関係各課事務取扱件数。 ②住民からの電話相談等対応 ③ 実績 | 事務の正確性、迅速性を基礎にした来庁者の満足度 | 窓口事務の内容及び性質に基づき目標を設定し、数値は前年度実績を根拠にした。 | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例、同施行規則 | 2,046千円 | 1,999千円 | | | H28年度目標 | H28実績 | | | | | | H29目標値が未達成の理由・分析 |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 58,000 | 56,941 | | | | | | |
| | | ・住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明発行 ・住所異動届、印鑑登録申請の受付。マイナンバーカードの交付、通知カード各種届出 ・市税の収納、国民健康保険税、介護保険料等税外収入の収納、税証明の発行 ・国民健康保険、国民年金の加入喪失の届出受付 ・母子手帳交付、ところバス乗車証交付 ・各課からの依頼文書の取次ぎ、担当課への連絡 | 2.86人 | 1.00人 | | | H29年度目標 | H29実績 | | | | | | |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 57,000 | 55,925 | H30年度目標 | 各種証明書の発行枚数及び個人番号カードの交付枚数が予測よりも少なかったため。 | | | | | | | | |
| S30年度～ | | 23,673千円 | 臨時職員 | 1.00人 | 56,000 | | 評価者 柳瀬まちづくりセンター長 橋本浩志 | 来庁した方への積極的な声掛け等により、迅速で正確適切な要件把握と事務処理を行うこと。そのため、マニュアル等の確認、グループ各員の間での経験、理解の共有化を図るとともに、他のグループ職員との連携協力を積極的に進めていく。 | | | | | | |
| 三ヶ島まちづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 窓口利用者への満足度を計るアンケートは実施していないが、トラブルはなく、概ね良好に行われている。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①諸証明交付事務・収納等 ②電話相談対応 ③ 実績 | 利用者満足度(利用者アンケート) | 窓口サービスにおいて、丁寧に分かりやすい説明や正確・迅速な対応による利用者の満足度の向上が重要である。 | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例・所沢市まちづくりセンター条例施行規則 | 1,859千円 | 1,646千円 | | | H28年度目標 | H28実績 | | | | | | H29目標値が未達成の理由・分析 |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 90% | 未実施 | | | | | | |
| | | 市役所で行う事務を各地区で行うことにより、地域住民の利便性を図り、地方自治法155条第1項における「市長の権限に属する事務の分掌」による「住民の福祉の増進」を目的とする。内容は、次のとおり。 ①住民基本台帳法に基づく届出の受付・記録・証明書の交付②外国人住民異動事務・入管事務③戸籍に係る証明書の交付④印鑑登録・証明に係る受付・記録・交付⑤学齢児童・生徒の転入学の受付⑥妊婦届出書の受付・母子手帳の交付⑦国民健康保険被保険者・国民年金被保険者の資格得喪に伴う事務⑧交通災害共済加入申込受付・会員証の交付⑨市税等の収納⑩市税の証明書の交付⑪マイナンバーカードに関する事務⑫その他市長の指示した事務 | 3.95人 | 0.00人 | | | H29年度目標 | H29実績 | | | | | | |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 90% | 未実施 | H30年度目標 | 概ね達成(窓口における苦情の発生が無かったため) | | | | | | | | |
| S30年度～ | | 32,667千円 | 臨時職員 | 1.00人 | 80% | | 評価者 三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行 | マイナンバーカードに係る業務について、マニュアルの整備や職員が経験を積んだ事から端末操作等で不明瞭だった点も解消された。処理時間の短縮も図れていることから利用者を持たせる時間も少なくとも、質問等も含め概ねセンターのみで対応できている。 マイナンバーカードの導入や利用者の高齢化による対応等のため事務量が増加している。異動職員用に平易なマニュアルを作成、効率的な指導を実施することで事務処理能力が低下する期間を短時間に留めたい。その上でさらなる業務の効率化・迅速化と正確な窓口対応の両立に努める。 | | | | | | |
| 新所沢まちづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 職員の習熟度を上げる等の自所属だけでの改善努力では、これ以上効果を上げられない状況である。また、取扱業務の増加に対し、現状の職員数・体制のままでは窓口の混雑解消が見込めない。まちセンの取り扱い業務は広範囲にわたり、本庁(担当課)と連携しながら業務を行っていることから、今後は業務の効率化簡略化について本庁と調整しながら窓口混雑の緩和を検討していく。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各種手続) ②市民からの電話相談・問い合わせ対応 ③ 実績 | 利用者の満足度割合 | 窓口アンケートによる調査結果 ※「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100 | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 | 1,779千円 | 1,986千円 | | | H28年度目標 | H28実績 | | | | | | H29目標値が未達成の理由・分析 |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 100 | 85 | | | | | | |
| | | 地域住民の利便性を図るため、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等及び所得証明書・納税証明書等の発行業務を行っているほか、住民異動の受付や入力、印鑑登録の受付・入力、マイナンバーカード受付・交付、国民健康保険及び国民年金の加入・喪失手続き、母子健康手帳の交付、子ども医療制度や後期高齢者医療制度等に関わる申請書の受領、ところバスの乗車証の受付・交付等その他、各種市税・料金の収納業務もやっている。また、利用者に対するサービス拡充のため、試行で毎月第2・第4土曜日の午前8時30分～午後0時30分まで「休日開庁」として概ね平日同様の業務を行っている。 | 4.49人 | 0.80人 | | | H29年度目標 | H29実績 | | | | | | |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 100 | 86 | H30年度目標 | 未達成の理由: 窓口の混雑・待ち時間の増加等 分析: 年々窓口取扱業務が増加・複雑化し、受付対応にかかる時間が増加している。また、振替休暇取得等により受付職員を十分に確保できず、窓口の混雑を促進している。分かりやすい案内、丁寧な説明、近隣窓口の紹介を心掛けていることから、目標値は辛うじて横ばいを保っていると考えられる。 ※窓口アンケート結果のうち、上記の「満足」及び「ある程度満足」に加えて、「普通」の件数を含めると97%で、概ね目標達成 | | | | | | | | |
| 昭和47～ | | 32,243千円 | 臨時職員 | 0.80人 | 100 | | 評価者 センター長 澤田 孝男 | 課題として、窓口の混雑緩和があるが、窓口アンケートによると、自宅近くのまちづくりセンターの所在地を知らない方が非常に多い。そのため認知度の高いまちづくりセンターに受付件数が集中し混雑を誘発している。このような状況を改善するため、市内各地区に設置されているまちづくりセンターの情報発信に引き続き努める。また、取扱業務の増加・複雑化に現状の職員体制では対応しきれないため、業務の簡略化・効率化を本庁(担当課)と検討していく。 | | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | | | | |
|--------------|---------|---|------------------------|------------------------|---|------------------------|---|------------------------|------|--|--|-------|---|------------------|--|--|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | | | |
| 新所沢東まづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 事業の目標は、ほぼ達成している。今後も職員間の情報共有や本庁との連携を密に行いながら、迅速・的確・丁寧な対応に取り組んでいく。 | H29年度に改善した点 マイナンバーカード交付等の際、タッチパネルを使用し、市民に暗証番号入力依頼をするため、個人情報観点からも周囲から見えないよう、タッチパネルに囲いをした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 昨年、実施できなかった利用者アンケートの実施を行い、利用者の満足度向上に努める。 また、本庁との連携を密に行い、窓口業務の更なる市民サービスの向上に努める。 | 無 | 無 | | | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H28予算現額 | H28決算額 | ①諸証明等交付・収納・取次事務(市民課等各課手続) ②住民からの各種相談等の受付件数 実績 | 住民満足度 | 「とてもよい」及び「よい」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100 ※H29年度未実施 | | | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | H28年度目標 | H28実績 | | | | | | H29目標値が未達成の理由・分析 | | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | 100 | | | | | | 91 | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の交付や市税の収納等の事務手続きや、各課からの依頼に基づく各種文書の取り次ぎを行うとともに、住民からの多様な相談窓口となって地域住民の利便性を図る。地域コミュニティの醸成のため地域の自主的な活動の支援をおこなう。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H29年度目標 | | | | | | H29実績 | 試験的に「公民館・コミュニティグループ」の週休日を日曜日に設定してきたことの検証を行うほか、公民館事業のニーズを把握するために、利用者へ意見を伺うアンケートの実施を行ったため、窓口サービスグループについては、アンケートの実施を行わなかった。 | |
| 期間 | S62年度～ | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 0.00人 | 100 | H30年度目標 | | | | | | | | | | |
| | | 24,607千円 | 臨時職員 | 1.00人 | | | | | 評価者 | 新所沢東まづくりセンター長 足立 啓 | | | | | | |
| 所沢まづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 職員の異動等により目標値には若干届かなかったものの、概ね丁寧での確かな窓口対応が行われていると考えられる。新たな職員もスキルアップと経験を積むことによって、地域住民のニーズに答えられる窓口サービスの向上に努めていきたい。 | H29年度に改善した点 対面している記載台の間にパーテーションを設置したことにより、来所者のプライバシー保護を図るとともに申請書の案内チラシを掲示することで申請書の不備が少なくなり、スムーズに申請を受けることができるようになった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 全般的に事務量の密度が濃くなるとともに、個々の職員のスキルアップが求められる。今後も職員のスキルアップを図りながら、来所者が、不満なくスムーズに用件を済ませられるよう、丁寧での確かな窓口サービスの向上に努めていく。 | 無 | 無 | | | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①窓口受付取次件数 ② ③ 実績 | アンケート調査による窓口サービスの市民満足度 | 来所者が、不満なくスムーズに用件を済ませられるよう、丁寧での確かな窓口対応を心がける窓口サービスの向上を目標とする。 | | | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例・同条例施行規則 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H28年度目標 | | | | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | 82 | | | | | | 84 | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 住所異動の届出・印鑑登録関係の受付、住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本等の交付、市税等の収納と証明書の発行に加え、平成28年度からは、個人番号カードの交付及び変更事務が開始されるなど、様々な窓口サービスに取り組みしていく。また、各課からの依頼に基づく文書の取次を行うとともに住民からの多様な相談窓口となって地域住民のニーズに対応していく。 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H29年度目標 | | | | | | H29実績 | 職員4名のうち2名が替わったことにより、知識と経験不足から目標値が達成できなかったものである。 | |
| 期間 | 昭和 62 ～ | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 0.00人 | 84 | H30年度目標 | | | | | | | | | | |
| | | 31,819千円 | 臨時職員 | 0.00人 | | | | | 評価者 | 所沢まづくりセンター長 内堀 耕介 | | | | | | |
| 並木まづくりセンター | 実施計画ランク | 事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 開設から6年目となり地域住民に窓口が浸透してきた。また、マイナンバーによる添付書類の簡略化は進んでおらず懸案であった取扱い件数減には至らなかった。 | H29年度に改善した点 まちづくりセンターだよりに取扱い業務等の掲載や公民館主催事業での広報活動で地域住民に情報提供を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み マイナンバー制度の普及による添付書類としての証明書の発行減とマイナンバーカード普及によるコンビニでの証明書の発行増により、窓口での証明発行減が見込まれるため、効率化を図りたい。 | 無 | 無 | | | |
| | 一般窓口事務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①市民課・税関係各種証明書受付件数 ②ところバス・交通共済等各課申請受付件数 ③窓口・電話での問い合わせ件数 実績 | 窓口受付件数 | マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付が窓口での証明発行にどのように影響を及ぼすか未知数であるので現状維持とした。 | | | | | | | | | |
| | | 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H28年度目標 | | | | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | 3000件 | | | | | | 4200件 | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、税証明書の発行及び各課からの事務依頼等また住民からの多様な相談窓口として地域住民の利便性を図る。 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H29年度目標 | | | | | | H29実績 | 目標達成済 | |
| 期間 | H24年度～ | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 0.00人 | 3000件 | 3964件 | H30年度目標 | | | | | | | | | |
| | | 15,612千円 | 臨時職員 | 1.90人 | | | | | 評価者 | 並木まづくりセンター長 阿部美和子 | | | | | | |
| 市民課 | 実施計画ランク | 事業の種類 □ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託＋附加 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 成果指標の目標値は概ね達成していると考えられる。また、各種証明書等の発行についても、法令に基づき適正に行っている。 | 外国人向けの転入・転出される方のご案内文を日本語だけでなく英語による表記を行い、より分かりやすいものとした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 日頃の業務を通して、常に問題点・改善策を見出すとともに、各種マニュアルの整備や市民課職員の接遇研修及び市民課職場改善委員会による業務効率の改善等を引き続き行い、今後も高い水準を維持できるように努める。 | 無 | 無 | | | |
| | 住民窓口業務 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①証明書発行枚数(印鑑・身分・転出) ②証明書発行枚数(住民票の写し・戸籍の附票等) ③証明書発行枚数(戸籍謄抄本・記載事項証明書等) 実績 | 窓口サービスの満足度 | 窓口業務の基本は親切的な窓口対応であることから、窓口サービスの満足度を指標とする。 | | | | | | | | | |
| | | 住民基本台帳法、戸籍法、印鑑条例、手数料条例、住民基本台帳規程等 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H28年度目標 | | | | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | 100% | | | | | | 99% | H29目標値が未達成の理由・分析 | |
| | | 住民等からの戸籍届出、住民登録、印鑑登録等の届出又は申請を適正かつ正確に処理及び記載(記録)し、日本国民の身分関係を登録、公証又は住民の居住関係を公証する証明書等の交付を行うことにより、円滑な市民生活に寄与する。 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 0.00人 | H29年度目標 | | | | | | H29実績 | 窓口職員の対応がよくないという意見があった。 | |
| 期間 | 昭和22年度～ | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | 0.00人 | 100% | 99% | H30年度目標 | | | | | | | | | |
| | | 281,702千円 | 臨時職員 | 17.00人 | | | | | 評価者 | 市民課長 橋本 博史 | | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | |
|--------|---|--|--------------------------------|--------------------------------|--|-------------------------------------|-------------|------------------------|------|--|-------------|-------|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | |
| 経営企画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 成果指標の目標値を達成しており、圏域内での交流については継続的な成果が得られている。今後は、日高市を含めた5市において、さらなる交流の活性化を目指し、取り組みを進めていく。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 752千円 | 711千円 | ①相互利用施設数 ②相互利用施設利用者数 | 市民相互利用交流者数 (圏域施設相互利用者数＋交流事業参加者数) | H28年度目標 | H28実績 | | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 740千円 | | | | | | | | | |
| | ダイアプラン推進事業 | 特になし | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29年度目標 | H29実績 | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 0.93人 | 0.00人 | 508,000人 | 593,652人 | | | | | | | | |
| | 期間 | 所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取り組みを推進する。具体的な取り組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成4市の連携を促進する。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①82施設 ②590,411人 | 目標達成済 | H29年度目標 | H29実績 | | | | | |
| S63年度～ | 3,733千円 | 臨時職員 | 0.00人 | 510,000人 | H30年度目標 | | | | | | | | |
| 職員課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 昨今の経済情勢の中、採用事務において厳しい状況が続いているが、前年度より実績を上げることができ、H29年度の目標は概ね達成できた。特に、人物重視試験であるハルサイの受験者数を伸ばすことができたことは成果として評価できる点である。今後も、人手不足の状況等は続くものと見込まれ、選ばれる所沢市として、効果的な採用情報の発信に努めていく。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 3,769千円 | 2,298千円 | ①採用試験受験申込者数 ②採用試験受験者数 ③採用者数 | 採用試験受験者数 | H28年度目標 | H28実績 | | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 3,452千円 | | | | | | | | | |
| | 職員採用事務 | 地方公務員法第17条、所沢市職員任用規則 | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29年度目標 | H29実績 | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 1.54人 | | 600 | 548 | | | | | | | | |
| | 職員採用情報を積極的に周知し受験者を募り、第1次～3次試験(筆記、集団討論、面接等)を行い、最終合格者を決定する。行政組織に必要とされる定員を確保するとともに、所沢市が“選ばれる自治体”でありつづけるよう、市民・団体・事業者と協働してまちづくりを推進するために、人と人、人とまちをつなぐ力を持った人材を確保する事を目的としている。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①780 ②557 ③73 | 600 | 557 | | | | | | | |
| 期間 | 1.45人 | 臨時職員 | | 600 | H30年度目標 | | | | | | | | |
| ～ | 12,303千円 | 臨時職員 | | | | | | | | | | | |
| 職員課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 目標値を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えるが、今後ますます変化が厳しくなる社会情勢に対応できる職員を育成するためにも、効果的な研修を継続して実施するとともに積極的に周知を図り、受講率向上を目指したい。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 780千円 | 7,389千円 | ①研修の実施日数 ②終了者数(集合研修) ③修了者数(派遣職員) | 職員の研修受講率 | H28年度目標 | H28実績 | | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 7,815千円 | | | | | | | | | |
| | 職員研修事業 | 地方公務員法第39条 | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29年度目標 | H29実績 | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 2.10人 | | 72% | 87.80% | | | | | | | | |
| | 市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。【研修体系】キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①440日 ②1,647人 ③116人 | 75% | 81.80% | | | | | | | |
| 期間 | 1.90人 | 臨時職員 | | 78% | | | | | | | | | |
| ～ | 16,122千円 | 臨時職員 | | | | | | | | | | | |
| 職員課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 相談者の多くは継続的に相談を受けている職員であるが、定期的に相談を受けることにより、相談者の健康が保たれているように思われる。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境を整備していく必要がある。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 1,320千円 | 1,320千円 | ①実施回数 ②相談者数(延べ人数) | 実施回数 (月3回×12か月) | H28年度目標 | H28実績 | | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 1,320千円 | | | | | | | | | |
| | こころの健康相談事業 | 所沢市こころの健康相談設置要綱 | H28正規職員人件費 | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29年度目標 | H29実績 | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | 0.32人 | 0.00人 | 36回 | 36回 | | | | | | | | |
| | 職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | ①35回 ②97人 | 36回 | 35回 | | | | | | | |
| 期間 | 0.32人 | 臨時職員 | | 36回 | | | | | | | | | |
| H12年度～ | 2,715千円 | 臨時職員 | 0.00人 | | | | | | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | | | |
|--|---|--------------------------------|--------|--------------------------------|-----------|---------------------|-----|--|--|-------|---|-------------|---|---|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | | |
| 職員課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 個人給付事業の縮小を図りつつ、所属などの団体への給付を増やすようにシフトすることで、市民の理解が得やすい事業運営としていく。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 12,000千円 | 12,000千円 | | | ①職場厚生活動交付金の申請割合 申請割合 | 職場厚生活動交付金の申請割合 (申請所属数/全所属) | | | | | | 職場厚生活動交付金は、職場で主催し、概ね半数以上の職員が参加し実施した厚生活動に対し交付を行っていることから、申請所属数の割合を指標とした。目標値としては、前年度を上回ることを目標としたい。 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | | H29決算額(見込み) | ②予算執行率 | | | | | | | | | | |
| | 地方公務員法第42条、所沢市職員福利厚生委員会規則 | 10,000千円 | | 10,000千円 | 実績 | | | 50% | 40.50% | | | | | | 申請のあった所属の数は前年度よりやや減少した。引き続き、交付対象となる具体的な厚生活動の周知に努める必要がある。 |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.89 人 | | | 0.00 人 | | | | | | | |
| | 福利厚生委員会は、市の部長職、職員団体の推薦する職員で構成され、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業について検討し、事業計画を決定している。委員会での決定を受け事業を実施している。 | 7,632千円 | | 臨時職員 | 0.55 人 | | | H29年度目標 | H29実績 | | | | | | |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.89 人 | 0.00 人 | 60% | 33.78% | | | | | | | | | |
| S61年度～ | 7,552千円 | 臨時職員 | 0.55 人 | H30年度目標 | 70% | 評価者 職員課長 高橋 国弘 | | | | | | | | | |
| 職員課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | S | 業務委託化により、全庁で年末調整業務に要していた時間を、委託前の1,047時間から、128時間とすることが出来た。これは成果指標である時間を下回るものであり、十分な成果が挙げられたものと考えている。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 0千円 | 0千円 | | | ①対象者数 ②処理件数 | 年末調整業務に要した時間 | | | | | | 専門業者への委託により、業務効率化を目的としていることから、委託前に全庁で要していた時間の7割程度減少させることを目標とした。 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | | H29決算額(見込み) | H28年度目標 | | | | | | | | | | |
| | 所得税法 | 2,984千円 | | 2,156千円 | — | | | — | 目標達成 | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.00 人 | | | 0.00 人 | | | | | | | |
| | 年末調整業務は、専門知識を必要とし、かつ短時間で大量の処理を行う必要があり、給与担当者のみならず、全庁の庶務担当にも負担に係る業務であった。そのため、申告書類の確認作業を専門業者に外部委託し、業務の効率化及び精度向上を図ったものである。 | 0千円 | | 臨時職員 | 0.00 人 | | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.26 人 | 0.00 人 | 300時間 | 128時間 | | | | | | | | | |
| H29年度～ | 2,206千円 | 臨時職員 | 0.00 人 | H30年度目標 | 300時間 | 評価者 職員課長 高橋 国弘 | | | | | | | | | |
| 文書行政課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 例規システムの更新を終え、また、更新前後のシステム稼働についても安定していたため。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 3,111千円 | 3,111千円 | | | ①例規システム更新 ②システム稼働率 | システム稼働率 | | | | | | 本事業は、職員の法規業務の効率化及び市民への情報提供を目的としているため、安定したシステムの稼働が必要である。 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | | H29決算額(見込み) | H28年度目標 | | | | | | | | | | |
| | — | 3,400千円 | | 3,316千円 | 100% | | | 100% | 例規システムの更新に伴い、数時間程度サーバーが不安定になったため。 | | | | | | |
| | 事業の具体的な内容及び目的 | H28正規職員人件費 | | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.23 人 | | | 0.00 人 | | | | | | | |
| | 本事業は、庁内での例規集の管理及び法令集の閲覧をデータベースで行うことにより、職員の法規業務の効率化を図るとともに、システムを通じて例規集をインターネット上で公開することにより、市民への情報提供を行い、行政サービスの向上につなげるものである。 | 1,972千円 | | 臨時職員 | 0.00 人 | | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 |
| 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.34 人 | 0.00 人 | 100% | 99% | | | | | | | | | |
| H24～ | 2,885千円 | 臨時職員 | 0.00 人 | H30年度目標 | 100% | 評価者 文書行政課長 菅原 聖二 | | | | | | | | | |
| IT推進課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | 一般 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 「適切」と「おおむね適切」を合わせると65件で、全体の98.5%を占めている。このため平成29年度におけるICT推進アクションプランへの取り組みは、おおむね順調に行われたと考えられる。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | | 0千円 | 0千円 | | | 「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」 ①アクションプラン掲載事業 ②適切・おおむね適切事業 ③改善の余地あり・見直し事業 | ICT推進アクションプランにおける進捗状況率 (適切+おおむね適切)事業数/総事業数 | | | | | | 「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」の平成29年度における各システムの進捗状況の評価である。各所属での評価を当該で検証したものである。 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | | H29決算額(見込み) | H28年度目標 | | | | | | | | | | |
| | 特になし | 0千円 | | 0千円 | 93% | | | 98.5% | おおむね目標達成 「C(改善の余地あり)評価」1件 計画時期に関して改善の余地あり。 | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | | H28その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 0.95 人 | | | 0.00 人 | | | | | | | |
| | 当市のICTを推進していくうえで、全庁的に最適なシステムの導入・運用を図るための具体的な行動計画として、「所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018」を策定している。 | 8,146千円 | | 臨時職員 | 0.00 人 | | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 |
| また、アクションプランの進捗状況について検討するための調査及び評価を行っている。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員 従事割合 非常勤 特別職 | 1.00 人 | 0.00 人 | 100% | 98.5% | | | | | | | | | |
| 期間 | 8,485千円 | 臨時職員 | 0.00 人 | H30年度目標 | 100% | 評価者 IT推進課長 市川 雅美 | | | | | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | | |
|--------|---|---------------------------|--------------|------------------------|---|--|--|------------------------|------|---|--|-------|---|-------|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | |
| IT推進課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 安定的な運用を行うことができ、目標を達成することができたため。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 19,696千円 | 19,570千円 | ①運用支援 ②復旧所要時間 | 全庁ネットワークの正常稼働率 | 全庁ネットワークの安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災や使用者による人災等に起因するネットワーク停止は除く。 | H29年度目標 | | | | | | H28実績 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 実績 | | | | | | | | | | |
| | 特になし | 20,043千円 | 19,658千円 | ①574回 | 100 | 100 | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29実績 | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 | ②5.67分 | 100 | 100 | | | | | | | | 目標達成済 |
| | 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 11,748千円 | 0.00人 | 100 | 100 | H29実績 | | | | | | |
| 平成8年～ | 年間を通して、全庁ネットワークの安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、ネットワーク上のサーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク全体の運用保守を迅速かつ的確に行う。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 1.38人 | 0.00人 | 100 | 100 | | 評価者 | IT推進課長 市川 雅美 | 引き続き安定的なネットワーク運用を行う。また、システム更改の際などにネットワークへ負荷がかからないよう配慮する。平成31年度に予定している全庁ネットワーク更改に向けて準備を進める。 | | | |
| IT推進課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 平成29年度において継続して情報セキュリティ監査を実施した。その結果、被監査部門における情報セキュリティ対策への取り組みについて、概ね適切に実行されていることが確認できた。しかしながら、被監査部門における情報セキュリティ対策への取り組みについて、指摘事項14件・観察事項25件が確認された。被監査部門には、これらの改善対応を依頼するとともに、その後フォローアップ監査を実施した結果100%の改善率であった。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 0千円 | 0千円 | 情報セキュリティ監査 ①監査対象システム ②指摘事項 ③観察事項 | フォローアップ監査による指摘事項、観察事項の改善率 (指摘事項＋観察事項)改善件数/(指摘事項＋観察事項)件数 | 平成29年度において継続して情報セキュリティ監査を実施し、各システムにおける指摘事項、観察事項について改善を依頼し、その翌年度にフォローアップ監査を実施し適切に改善されているかを確認するものである。 | H28年度目標 | | | | | | H28実績 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 実績 | | | | | | | | | | |
| | 特になし | 0千円 | 0千円 | ①6システム ②14件 ③25件 | 100% | 100% | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29実績 | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 | 5,402千円 | 0.00人 | 100% | | | | | | | | 100% |
| | 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 0.58人 | 0.00人 | 100% | 100% | H29実績 | | | | | | |
| 平成15年～ | 情報資産に関する脅威や対処方法を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 4,921千円 | 0.00人 | 100% | 100% | | 評価者 | IT推進課長 市川 雅美 | 情報セキュリティ監査基本計画に基づく実施計画を策定し対象システムの監査を実施し、その後、フォローアップ監査を実施した。引き続き情報セキュリティ監査及びフォローアップ監査を実施することで「所沢市情報セキュリティポリシー」や各実施手順等について、遵守状況の確認及び周知・徹底を行っていく。 | | | |
| IT推進課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 出来る限り多くのサーバを仮想化基盤に載せることにより、業務の効率化が図れるため、システム集約化数を指標とする。目標値は、所沢市サーバ集約化事業計画や各所属の要望等に基づき設定している。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 25,930千円 | 25,930千円 | ①平成29年度分割減経費 ②導入時(平成25年度)からの累積削減経費 | 各業務システム集約数 | 所沢市サーバ集約化事業計画に掲げるシステムについては概ね順調に仮想化基盤に移行することができた。 | H28年度目標 | | | | | | H28実績 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 実績 | | | | | | | | | | |
| | 特になし | 26,823千円 | 26,795千円 | ①9,367千円 ②187,405千円 | 4 | 4 | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29実績 | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 | 3,259千円 | 0.00人 | 2 | | | | | | | | 2 |
| | 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 0.23人 | 0.00人 | 6 | 6 | H29実績 | | | | | | |
| 平成25年～ | 所沢市サーバ集約化事業計画に基づき、各業務システムサーバのリース期間満了に合わせ、順次サーバを集約化し、運用等における総経費及び電力の削減や運用の効率化を行う。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 1,952千円 | 0.00人 | 6 | 6 | | 評価者 | IT推進課長 市川 雅美 | 引き続き、システム更改に合わせてサーバ仮想化を進める。また、平成31年度に予定している仮想基盤更改に向けて準備を進める。 | | | |
| IT推進課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 更新対象端末及び各所属からの端末増設要望をもとに、パソコンを配付するものである。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 5,356千円 | 2,319千円 | ①パソコンの調達 | パソコンの更新率 (更新台数+増設配付台数)/(更新対象台数+増設要望台数) | 更新対象端末及び各所属からの端末増設要望をもとに、パソコンを配付するものである。 | H28年度目標 | | | | | | H28実績 |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 実績 | | | | | | | | | | |
| | 特になし | 7,399千円 | 5,148千円 | ①240台 | 100% | 92% | H29目標値が未達成の理由・分析 | H29実績 | | | | | | |
| | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 | 4,116千円 | 0.00人 | 100% | | | | | | | | 92% |
| | 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 0.36人 | 0.00人 | 100% | 92% | H29実績 | | | | | | |
| H25年度～ | 使用開始から6年が経過し動作の遅延や故障が発生しているパソコンの更新を行う。さらに臨時職員の増員などで、業務上パソコンの増設が必要なため、更新に際して増設を行う。 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 | 3,055千円 | 0.00人 | 100% | 100% | | 評価者 | IT推進課長 市川 雅美 | Office2007のサポート終了に伴い、対象端末の入れ替えを実施した。業務の多様化やセキュリティ強化に伴い、各所属よりパソコンの増設要望が多くあげられるため、引き続き調整を行う。また、Windows7のサポート終了に伴う対応を行っていく。 | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | | | |
|------|-----------------|--|------------------------|------------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------------|---|---|------------------------|-------|---|-------|------------------|
| | | | 会計 | 投入コスト | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | | |
| 市民税課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | サービス開始が2か月遅れたものの、開始後はコンビニ交付サービスの円滑な実施がなされた。今後も適切な課税証明の交付に努める。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | 最優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 0千円 | 0千円 | ①課税証明書の交付枚数 | コンビニ等での課税証明書の交付枚数 | H28年度目標 | | | | | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 |
| | 税証明コンビニ交付サービス事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ②市外での交付枚数 | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 | |
| | | 市税条例 | 12,768千円 | 12,600千円 | ③市役所窓口営業時間外の交付枚数 | | H30年度目標 | | | | | | | | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | 実績 | | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | | |
| 期間 | 平成29年度～ | 課税証明書をコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるようにした。土日祝日も含めた6:30～23:00の間、全国の店舗で交付を受けられるようにし、住民の利便性の向上を図った。 | 0.00人 | 0.00人 | ①50枚 | H28年度目標 | | H28実績 | サービス開始が2か月繰り下がり、平成30年2月からとなったことと、サービスの利用に必要な個人番号カードの普及が進んでいないため。 | | | | | | |
| | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | ②11枚 | H29年度目標 | | H29実績 | | | | | | | | |
| | | 課税証明書をコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるようにした。土日祝日も含めた6:30～23:00の間、全国の店舗で交付を受けられるようにし、住民の利便性の向上を図った。 | 0.23人 | 0.00人 | ③22枚 | H30年度目標 | | | | | | | | | |
| | | | 1,952千円 | 0.00人 | | 2400 | | | | 評価者 市民税課長 肥沼 位昌 | | | | | |
| 市民課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 成果指標の目標値に対し実績は9割を超えており、ほぼ達成していると考えられる。また、旅券事務についても法令に基づき適正に行っている。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 37,854千円 | 33,898千円 | ①旅券申請件数 | パスポート申請件数 | H28年度目標 | | | | | | | H28実績 | |
| | 所沢市パスポートセンター事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ②旅券交付件数 | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 | |
| | | 旅券法 | 24,532千円 | 24,177千円 | 実績 | | H30年度目標 | | | | | | | | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | ①11,446件 | | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | | |
| 期間 | 平成28年度～ | 埼玉県よりパスポートの申請交付について権限を移譲されたことに伴い、平成28年7月にパスポートセンターを開設し、所沢市に在住する人を対象にパスポートの申請交付を行う。 | 2.50人 | 1.58人 | ②11,316件 | H28年度目標 | | H28実績 | 平成28年度の開設年度の実績(9か月間)から平成29年度の目標を設定したため、結果的に未達成となったと考える。 | | | | | | |
| | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | H29年度目標 | | H29実績 | | | | | | | | |
| | | | 1.86人 | 2.00人 | | H30年度目標 | | | | | | | | | |
| | | | 15,782千円 | 2.00人 | | 11,500 | | | | 評価者 市民課長 橋本 博史 | | | | | |
| 市民課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 市民課においてタブレット申請を利用した申請補助を行っていることにより、個人番号カードの申請件数は少しづつ伸びている。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | 優先 | □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 165,071千円 | 99,953千円 | ①個人番号カード申請件数 | 個人番号カード交付枚数 | H28年度目標 | | | | | | | H28実績 | |
| | 個人番号カード交付事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ②個人番号カード交付件数 | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 | |
| | | 番号法、住民基本台帳法 | 90,456千円 | 46,721千円 | ③個人番号カード受領枚数 | | H30年度目標 | | | | | | | | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | 実績 | | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | | |
| 期間 | 平成27年度～ | 税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。 | 7.25人 | 6.00人 | ①8,473件 | H28年度目標 | | H28実績 | 平成28年1月から交付が始まり、平成28年度は月平均2,000枚の交付実績があったが、平成29年度は月平均660枚ほどであった。個人番号カードの申請手続の煩雑さに加え、取得の利便性が広がらないことが要因であると考えられる。 | | | | | | |
| | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | ②7,998件 | H29年度目標 | | H29実績 | | | | | | | | |
| | | | 5.10人 | 6.00人 | ③7,743件 | H30年度目標 | | | | | | | | | |
| | | | 43,274千円 | 6.00人 | | 12,000 | | | | 評価者 市民課長 橋本 博史 | | | | | |
| 市民課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | システムの改修は、国の動向に合わせて実施しており、平成30年3月に急遽必要となったシステムのレベルアップも対応した。 | 平成29年度からの新規事業のため、特になし。 | 無 | 無 | | |
| | 最優先 | □ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 | 0千円 | 0千円 | システム改修 | システムの改修率 | H28年度目標 | | | | | | | H28実績 | |
| | 住民記録システム等改修事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | H29年度目標 | | | | | | | H29実績 | |
| | | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)交付 | 8,422千円 | 8,422千円 | | | H30年度目標 | | | | | | | | |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | 実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | |
| 期間 | 平成29年度～ | 誰もが活躍できる一億総活躍社会、特に女性一人ひとりが希望を持って活躍できる社会を創出するため、具体的取組として、希望に応じて住民票やマイナンバーカード等への旧姓の併記等を可能とするよう、国の補助金を活用し、既存住民記録システム等を一部改修した。(国補助:補助率10/10) | 0.00人 | | 委託契約に基づき、改修を実施 | H28年度目標 | | H28実績 | 目標達成済 | | | | | | |
| | | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | H29年度目標 | | H29実績 | | | | | | | | |
| | | | 0.15人 | | H30年度目標 | | | | | | | | | | |
| | | | 1,273千円 | | | 100% | | | | 評価者 市民課長 橋本 博史 | | | | | |

第8章 行財政運営 第1節 行政経営

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | | |
|-------------|--|------------------------------------|------------|------------------------|--------------------------------------|-----------------|--|---------------------|------|---|---|-------|-------|---------|------------------|---------------------------------|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | | | |
| 障害福祉課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 期日までにシステム改修が完了し、正常に稼働している。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | | | |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | ①個人番号制度対応事業(障害者福祉システム改修事業) ② ③ | 年度内にシステム改修を完了する | 法改正にともなうシステム改修であるため、年度内に事業を完了する必要がある。 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | なし | | | | | | |
| | 個人番号制度対応事業(障害者福祉システム改修事業) | 根拠法令 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | | | | H28年度目標 | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | なし | |
| | | 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 | 0千円 | 0.00人 | | | | | | | - | | | - | | H29目標値が未達成の理由・分析 | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | | 事業の目的及び具体的な内容 | H29正規職員人件費 | H29その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | | | | H29年度目標 | | | H29実績 | | | なし |
| 期間 | 福祉総合システムを個人番号制度に対応させるためのシステム改修を行う。 | 0.32人 | 0.00人 | H30年度目標 | | | | | | | | | | | | | |
| H26年度～H29年度 | | 2,715千円 | 0.00人 | | | | | 評価者 障害福祉課長 森田 悟 | | | | | | | | | |
| 農業振興課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 新規の利用権設定面積としては減少した。 | H29年度に改善した点 | 有 | 有 | | | | |
| | 重要 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 627千円 | 616千円 | ①農地利用集積化面積 ② ③ | 農用地利用集積に係る面積 | 農地情報システムを利用することで、農業委員会の持つ貸借情報と農業振興課が持つ貸借情報を有機的に連携させ、集約化を進めていくことが目標設定の考え方である。 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | 平成29年度は新規就農者が多かったため、新規就農者向けの貸借が多かった。この貸借に向けて、システムを有効に活用できた。 | | | | | | |
| | 農地情報システム導入事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | | | | | H28年度目標 | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | |
| | | 特になし | 627千円 | 605千円 | | | | | | | - | | | 1,870a | | H29目標値が未達成の理由・分析 | 今後は、さらに農地情報システムを活用し、新たな貸借を希望する農家の掘り起しを行い、農用地利用集積を進めていくと共にその他の業務に活用していく。また、フェーズ2の運用開始に向けて準備を進めていく。 |
| | | 事業の具体的な目的及び内容 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | | | | H29年度目標 | | | H29実績 | | | |
| 期間 | 農業振興地域整備計画等に関する事務を適正かつ迅速に行うため、農地基本台帳、地図情報を備えた農地情報システムを導入した。また、このシステムを利用し農地の利用集積等を進めていく。 | 0千円 | 0人 | H30年度目標 | | | | 評価者 農業振興課長 三枝 恵一 | | | | | | | | | |
| H27年度～ | | 0千円 | 0人 | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育センター | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 書式が統一され、通知表や指導要録の作成、転入・転出の事務など、これまで以上に効率的になり、教員の事務負担が軽減され、子どもたちと向き合う時間が増えた。システムで一括してデータ管理ができるため、出席統計のための出席簿の集計作業や長期欠席調査報告のための集計作業がなくなり、担任の事務負担が軽減された。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | | | |
| | 優先 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 | 19,547 | 19,547 | ①アクセス回数合計 | 校務支援システム利用数 | 小・中学校校務支援システム利用数 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | 校務支援システム活用研修会の回数を4回に精選しヘルプデスク活用を推進した。 | | | | | | |
| | 小・中学校校務支援システム運用事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | | | | | H28年度目標 | | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | |
| | | - | 19,547 | 19,547 | | | | | | | - | | | 768,060 | | H29目標値が未達成の理由・分析 | 基本操作から通知表作成等の目的を明確にした研修の継続実施、元号変更による様式変更等への対応を適宜実施していく。 |
| | | 事業の具体的な内容及び目的 | H28正規職員人件費 | H28その他職員従事割合 非常勤特別職 | | | | | | | H29年度目標 | | | H29実績 | | | |
| 期間 | 【目的】校務に係る文書の作成や管理等をサポートする校務支援システムにより、教育環境の質の向上、業務の効率化を図る。 【内容】当システムにより、小・中学校の全児童生徒の個人情報、成績等を基盤とした教務、生徒指導、庶務などをサポートする。 | 4,763千円 | - | H30年度目標 | | | | 評価者 | | | | | | | | | |
| H28年度～ | | 0.47人 | 0.00人 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4,030千円 | 0.00人 | | | | | | | | | | | | | | |